

1 平成 24 年度予算編成方針

平成24年度予算編成方針

◆ 東日本大震災と国内経済

本年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原子力発電所の事故があわさった未曾有の複合型災害として、本県のみならず、日本社会全体に、甚大な被害と影響をもたらしているところでもあります。そのため政府は今年度第一次、第二次の補正予算を編成して震災復旧に国と地方をあげて取り組んでいますが、本格的な復興には至っていない状況にあります。

一方、国内経済においては、欧州各国の財政状況の悪化に伴う海外経済の不安定化や急激な円高などによるさらなる影響が懸念され、原子力発電所の事故による電力不足等も重なり、国内経済は予断を許さない状況が続いております。

国の月例経済報告（平成23年9月）によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」としている一方で、急激な円高の進行等による景気の下振れリスクの存在やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念も示されているところでもあります。

◆ 国の予算編成と地方財政

このような国難とも言える状況を踏まえ、国においては、平成24年度の予算編成に向け「中期財政フレーム」を閣議決定（平成23年8月12日）したところではありますが、まずは、震災からの復旧・復興が最優先課題であると位置づけるとともに、あわせて厳しい財政状況の健全化に向けた取り組みを着実に進めるとした、基本的な考え方を示しております。

また、「地方の一般財源の総額について、平成24年度から平成26年度の3カ年は、平成23年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とはしているものの、震災復興にかかる財源の問題をはじめ、国庫補助負担金の一括交付金化など、地方財政に大きな影響を与える政策については、現時点では不透明な状況にあります。

◆ 本市の状況と予算編成

本市においては、「地域経済の持ち直し」を実感できる状況には未だ程遠く、東日本大震災の発生以降、原発事故に伴う風評被害の影響等により、観光客の入込み数は大幅に減少し、裾野の広い観光産業への打撃はもとより、商工業や農業等も含め、地域経済全体に深刻な影響が及んでいることから、復興への取り組みを加速させることが喫緊の課題であるとの認識を新たにしているところであります。

したがって、この平時でない困難な状況を乗り越え、ふるさと会津を復興・再生に導くとともに、新たな未来を切り拓いていくためには、厳しい財政状況にあっても、前例にとらわれることなく、市民とともに、何をすべきか真摯に考え、行動することが重要であり、このことこそが「汗動・協働」であり、「震災前の状態への復興ではなく、新しい未来の創造」へとつながっていくものであります。

「予算は政策の表現である」といわれます。よって、平成24年度当初予算は「新しい会津若松の姿を創造する」ための第一歩として極めて重要な予算となるものであります。したがって、持てる叡智を最大限結集して、新生会津若松市の創造にふさわしい予算の編成にあたるよう通知いたします。

第1 予算編成方針

(1) 震災からの復興・再生と5つの柱

市民の安全・安心の確保、大震災等からの復興を最優先課題としながら、市民との汗動・協働を推進するとともに、所信表明で示した5つの柱を基本とした、新たな地域づくりと地域活力の再生を実現させるという視点で施策、事務事業の一層の重点化を図ること。

(2) 各部局のマネジメントと「選択と集中」

そのためには、これまで以上に各部局のマネジメントを強化して、不要不急な事務事業の徹底的な見直しを行うなど、既存事業の役割と費用対効果等を十分に精査し、それにより確保された財源を、より効果の高い施策

や、課題解決に向け有効な事務事業に重点配分する努力を徹底して行うこと。

(3) 財政健全化への取り組みと財源確保

年間総額予算主義に沿った総枠配分方式による予算編成を行うとともに、「2 中期財政見通し」の中で示している財政運営の基本方針を踏まえ、歳入に見合った歳出構造を堅持すること。

また、実質公債費比率の安定的な水準を保ち、市債残高の着実な低減を図るため「3 公債費負担適正化計画の進行管理」を行いながら、起債対象事業を厳しく選別のうえ、市債発行額を抑制すること。

さらには、市税や使用料・手数料等の自主財源を適切に確保する努力を怠ることなく、国県補助金等の特定財源に関する情報収集と活用には、積極的に取り組むこと。

第2 一般財源の配分額

中期財政見通しにおいて見込まれる平成24年度の一般財源及び人件費・公債費等の枠外経費、さらに、枠外経費を除いた各部局への配分総額は「別表1」のとおり、また、一般財源配分額の平成23年度との比較については「別表2」のとおりであります。

地域経済の状況を反映した厳しい市税の見込みの中ではありますが、別表2のとおり、一般枠については、平成23年度枠配分段階との比較で9.2%の増、平成23年度当初予算額との比較では同額を確保するに至ったところであります。さらに、復興・再生対策や地域コミュニティ構築等の財源として、新たに財政調整基金を原資とした「汗動・協働・創造」枠を設け、今年度は2億円を確保したところであります。

よって、まずは行政評価を踏まえた各部局のマネジメント機能を最大限に活かしながら、緊急性や費用対効果を十分精査し、優先順位を定め、事務事業の再構築をするなど、必ず配分枠内での要求となるよう調整を行うこと。

次に「汗動・協働・創造」枠については、別に定める基準を踏まえ、知恵と創造により、その趣旨に沿った事業を構築し積極的な活用を図ること。

なお、今後、一般枠については、国の地方財政計画等の公表や、重大な制度変更など、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を再調整することとするので留意すること。

別表1 平成24年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

①	平成24年度の一般財源		29,895,884	
②	人件費、公債費等 (= 枠外経費)		12,956,385	
③	配分総額 (①-②)		16,939,499	
	各部局別一般財源配分額 (= 特殊要素 + 一般枠)			
	企画政策部	1,542,089	建設部	3,065,419
	財務部	18,177	会計課	4,341
	総務部	504,524	監査事務局	765
	市民部	1,793,916	議会事務局	37,608
	健康福祉部	7,365,069	選挙管理委員会	1,033
	観光商工部	376,458	農業委員会	511
	農政部	208,447	教育委員会	2,011,142
			(インセンティブ)	10,000
	「汗動・協働・創造」枠		200,000	

別表2 平成23年度との比較

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成24年度	平成23年度 枠配分 との比較	平成23年度 当初予算 との比較
	枠配分	当初予算	枠配分		
①一般財源 (②+③)	30,085,564	30,513,722	29,895,884	▲0.6%	▲2.0%
②枠外経費	13,584,356	13,497,369	12,956,385	▲4.6%	▲4.0%
③配分総額 (= 枠内経費)	16,501,208	17,016,353	16,939,499	2.7%	▲0.5%
うち特殊要素	11,010,124	11,022,357	10,945,503	▲0.6%	▲0.7%
うち一般枠	5,491,084	5,993,996	5,993,996	9.2%	0.0%
「汗動・協働・創造」枠	—	—	200,000	皆増	皆増